

【資料編】

I 市町村の地域福祉への取組状況に関する調査

【調査目的】

当計画を策定するにあたり、県内地域福祉の取組状況を把握するため、県内市町村を対象に調査を実施しました。

【調査時期】

令和元年5月～令和元年6月

【調査項目と調査結果取りまとめ概要】

1. 地域福祉の推進についての課題や問題点を挙げてください

(1) 相互理解・環境整備について

- 地域における住民相互のつながりや隣近所の関係の希薄化・強化
- 相談体制の整備・地域福祉ネットワークの強化・包括的支援体制の整備
- 福祉意識の向上・地域福祉についての正しい理解や意識の高揚 など

(2) 地域における福祉サービスの充実、福祉サービス基盤の確立・促進について

- 包括的支援体制の整備
- 地域課題を福祉サービスに結びつける体制整備。多様なサービスが十分連携した総合的な展開。
- 見守り体制の整備
- 相談窓口や情報窓口の周知 など

(3) 権利擁護の推進について

- 権利擁護・成年後見制度の理解促進
- 地域連携ネットワークの構築
- 成年後見制度の利用促進（市民後見人等の養成、権利擁護に関するサービスの利用促進）
- 振り込め詐欺や訪問販売被害など権利侵害の社会問題化。成年後見制度の利用ニーズの増加。
- 日常生活自立支援事業の利用勧奨。日常生活自立支援事業からの移行。
- 福祉サービスの利用者に対する介護事故等の防止や尊厳に配慮したサービスの提供 など

(4) 災害時における福祉的支援

- 要配慮者に対する支援体制の確保
- 避難行動要支援者名簿を活用した災害時の備え
- 避難場所・福祉避難所の設置

- 災害時の支援体制の強化・一人ひとりの災害の備え
- 地域で見守り体制の組織化が困難 など

(5) 福祉人材の確保・資質向上・福祉活動等への住民参加促進について

- 担い手・専門職、地域福祉を推進するリーダーの不足・高齢化・固定化
- 民生委員・児童委員の業務増大等によるなり手不足・負担軽減
- 住民参加促進、参加促進体制や制度の整備
- 少子高齢化に伴い、各種協力依頼に対する地域の負担増が課題 など

(6) 単独の市町村では解決が難しい課題を抱える者等への支援について

- 複合的な課題を抱えた人・制度の狭間にいる人への支援
- ネットワーク構築・情報共有
- 社会支援源の発掘・活用の推進 など

(7) その他について

- 買い物弱者支援
- 市町村間で地域福祉の推進に格差がある

2. 1の課題や問題点に対し実施している施策や今後の取組方針を挙げてください

(1) 相互理解・環境整備について

- 交流促進
- 介護支援ボランティア制度による相互理解
- 障害者の社会参加の促進・就労場所の拡充
- 学校教育活動を通して、子ども同士、子どもと教師や地域の人々との連帯感を深め、心の教育の充実や推進を図る
- 制度やサービス情報等の周知（広報誌やホームページ等による情報提供）・窓口の体制整備 など

(2) 地域における福祉サービスの充実、福祉サービス基盤の確立・促進について

- 包括的支援体制の構築・包括的相談支援拠点の検討
- 子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄れる居場所の確保・ふれあいの場の整備等
- 相談体制の連携強化
- 福祉サービスの利用促進と提供体制の充実
- 福祉サービス情報の提供
- ひとり暮らしの高齢者等、家族の支援を得ることが難しい高齢者に対し、配食サービス、介護タクシー利用、見守りについては緊急通報装置の設置を促進 など

(3) 権利擁護の推進について

- 権利擁護・成年後見制度等の普及啓発
- 中核機関設置・権利擁護支援の地域連携ネットワーク構築に向けての検討等
- 成年後制度利用のための相談支援
- 専門職等との情報共有・連携
- 市民後見人養成講座の実施による市民後見人の養成
- 成年後見制度申立てのサポート・成年後見制度の首長申立て・後見人等の審判請求費用の助成
- 地域包括支援センターや障害者虐待防止センターの活動を通して高齢者や障害のある人の権利擁護に努めている。日常生活自立支援事業の周知・推進。
- 福祉サービス事業者への指導監査により、利用者の尊厳に配慮したサービス提供に向けた支援を行う など

(4) 災害時における福祉的支援について

- 行政、地域住民、関係機関等との連携による支援体制の構築
- 災害時避難行動要支援者への避難支援・安否確認体制の整備
- 災害時避難行動要支援者名簿の整備・管理・充実
- 福祉避難所の指定設置・増設・避難所における支援体制の整備
- 自主防災組織の育成・支援
- 災害時ボランティアの支援・ボランティアセンター等による体制整備
- 講演会・セミナーの実施による普及啓発・防犯意識強化 など

(5) 福祉人材の確保・資質向上・福祉活動等への住民参加促進について

- 福祉人材の確保
- 様々な知識や経験をもった地域人材の活用ができる体制づくり
- 地域福祉リーダーの育成
- ボランティアへの参加促進・育成支援・活動参加への体制づくり
- 民生委員・児童委員活動の支援・充実
- 生活支援コーディネーターやコミュニティ・ソーシャルワーカーを配置
- 各種福祉関連団体の活動支援・運営支援の補助等 など

(6) 単独の市町村では解決が難しい課題を抱える者等への支援について

- 近隣市町村や医療機関、関係機関等との連携強化
- 地域個別ケア会議等の開催
- 一体的な事業の実施に向けた検討の実施 など

(7) その他について

特に無し

3. 地域福祉の各分野の取組状況・今後の取組方針を挙げてください

(1) 住民主体の課題解決体制の整備

- 地域ごとの応援隊等の設置・検討・情報提供
- 生活支援体制整備事業の協議体の設置・活動強化
- 定期的な地域ケア会議開催により各地区の活動をバックアップ
- 地域の支え合い活動・見守り支援
- 住民主体の自主活動等の実施・住民が参加しやすい講習会等の実施 など

(2) 包括的支援体制の整備

- 各種相談機関・相談機能の充実・関係機関・民生委員・児童委員等との連携強化
- 地域包括ケアシステムの推進・地域包括支援センターの設置・拡充
- 相談窓口の周知・広報やホームページを活用し情報提供を充実 など

(3) 多機関の協働による包括的相談支援体制の構築

- 関係部署、関係機関等との連携・機能強化
- 生活困窮者自立支援制度の自立支援機関等による支援
- 拠点の整備検討・設置 など

(4) 共生型の拠点や居場所の整備

- 居場所づくり・拠点等の促進
- 交流行事等の実施・世代間交流・地域住民が参加できる取組の推進 など

(5) その他

- 高齢者や障害のある人、子ども連れの家族等が安心して利用できるよう、公共施設のバリアフリーやユニバーサルデザインに基づく市町村づくりを計画的に推進する
- 防犯灯や防犯カメラを設置し犯罪の発生しにくい環境を整える

4. 住民が主体となって地域福祉に取り組んでいる事例を挙げてください

- 居場所づくり
- 見守りネットワークの立ち上げ・老人クラブ連合会会員による地域住民の見守り等を実施
- 美化活動
- 地域の困り事解決の支援の実施・検討
- 子ども食堂の開設・地域食堂への発展・検討等 など

5. 4の事例に対する市町村の支援内容を挙げてください

- 助成金、補助金の交付
- 各地域の第2層協議体での情報共有・連携できる場の提供
- 地域支え合いサポーター養成講座を開催し地域支え合いサポーター制度を推進。
- 市町村内企業（食材の提供）とのマッチングにより子ども食堂を支援。NPO法人とのフードドライブ実施等。
- 各地区における困り事について相談があった場合に対応 など

6. 県の支援計画に期待すること、地域福祉の推進に必要な支援策等を挙げてください

- 単独の市町村では解決が難しい課題を抱える方々への支援体制の連携・助言等
- 単独の市町村では難しい福祉サービスの整備・充実
- 財政的支援
- 先進地の事例紹介
- 市町村地域福祉計画策定に関する支援
- ホームヘルパー養成研修など単独町村では難しい課題に対して援助
- 支援コーディネーター等の派遣事業
- 介護施設等における職員の雇用環境改善策
- 多文化共生を推進する支援策 など

Ⅱ 統計データ

1 人口, 出生数, 出生率, 合計特殊出生率, 年次別

	人口	出生数		合計特殊出生率	合計特殊出生率(全国)		人口	出生数		合計特殊出生率	合計特殊出生率(全国)
		実数	率(%) (人口千対)					実数	率(%) (人口千対)		
昭和23年	1,608,894	52,005	32.3	…	4.40	昭和61年	1,931,045	21,546	11.2	1.76	1.72
24	1,611,769	52,006	31.5	…	4.32	62	1,939,995	21,573	11.1	1.78	1.69
25	1,601,380	44,780	28.0	…	3.65	63	1,948,615	21,017	10.8	1.74	1.66
26	1,605,023	40,003	24.9	…	3.26	平成元年	1,958,917	20,138	10.3	1.66	1.57
27	1,605,551	37,806	23.5	…	2.98	2	1,966,265	19,470	10.0	1.63	1.54
28	1,608,908	33,896	21.0	…	2.69	3	1,980,818	19,853	10.1	1.64	1.53
29	1,611,269	32,971	20.4	…	2.48	4	1,992,108	19,668	10.0	1.60	1.50
30	1,613,549	32,339	20.0	…	2.37	5	1,999,291	19,226	9.7	1.54	1.46
31	1,610,941	30,232	18.7	…	2.22	6	2,006,292	20,338	10.3	1.62	1.50
32	1,602,635	27,440	17.1	…	2.04	7	2,003,540	19,431	9.8	1.56	1.42
33	1,597,175	28,164	17.6	…	2.11	8	2,010,742	19,761	10.0	1.52	1.43
34	1,600,550	26,846	16.8	…	2.04	9	2,018,010	19,481	9.8	1.48	1.39
35	1,578,476	25,510	16.2	2.03	2.00	10	2,023,892	19,422	9.7	1.45	1.38
36	1,582,014	24,976	15.8	…	1.96	11	2,028,121	19,111	9.6	1.41	1.34
37	1,586,072	24,845	15.7	…	1.98	12	2,024,852	19,445	9.7	1.51	1.36
38	1,594,023	25,125	15.9	…	2.00	13	2,031,372	19,024	9.5	1.42	1.33
39	1,609,514	26,183	16.5	…	2.05	14	2,031,975	18,763	9.4	1.41	1.32
40	1,605,584	27,885	17.4	2.21	2.14	15	2,033,535	18,337	9.2	1.38	1.29
41	1,608,107	19,493	12.1	…	1.58	16	2,033,744	17,745	8.9	1.35	1.29
42	1,620,179	30,266	18.7	…	2.23	17	2,024,135	17,134	8.6	1.39	1.26
43	1,634,198	28,428	17.4	…	2.13	18	2,019,297	17,061	8.6	1.36	1.32
44	1,647,758	28,622	17.4	…	2.13	19	2,016,027	16,817	8.5	1.36	1.34
45	1,658,909	29,429	17.8	2.16	2.13	20	2,012,816	17,044	8.6	1.40	1.37
46	1,675,874	30,728	18.4	…	2.16	21	2,006,903	16,310	8.3	1.38	1.37
47	1,695,092	31,833	18.8	…	2.14	22	2,008,068	16,023	8.1	1.46	1.39
48	1,718,417	32,507	18.9	…	2.14	23	2,000,876	15,637	8.0	1.41	1.39
49	1,740,658	31,949	18.4	2.23	2.05	24	1,992,432	14,914	7.6	1.39	1.41
50	1,756,480	29,616	16.9	1.99	1.91	25	1,984,334	14,732	7.6	1.41	1.43
51	1,776,909	29,356	16.5	1.95	1.85	26	1,977,013	14,522	7.5	1.44	1.42
52	1,796,589	27,946	15.6	1.88	1.80	27	1,935,898	14,256	7.4	1.49	1.45
53	1,814,327	27,258	15.1	1.87	1.79	28	1,966,381	13,661	7.1	1.48	1.44
54	1,829,784	26,530	14.6	1.87	1.77	29	1,958,409	13,279	6.9	1.47	1.43
55	1,848,562	25,140	13.6	1.81	1.75	30	1,949,440	12,922	6.8	1.47	1.48
56	1,863,384	24,365	13.1	1.79	1.74						
57	1,877,193	24,157	12.9	1.83	1.77						
58	1,890,125	23,974	12.7	1.87	1.80						
59	1,903,501	23,532	12.4	1.89	1.81						
60	1,921,259	22,917	12.0	1.85	1.76						

注1 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

2 ひとり親世帯数, 年度別

各年8月1日 (単位:世帯・%)

	総世帯数 A	母子世帯		父子世帯	
		世帯数 B	構成比 B/A	世帯数 C	構成比 C/A
昭和61年	563,028	14,284	2.54	3,152	0.56
平成3年	614,712	14,496	2.36	3,413	0.56
8	659,483	14,855	2.25	3,587	0.54
13	703,979	17,426	2.48	3,175	0.45
18	732,508	20,118	2.75	2,811	0.38
23	759,740	23,356	3.07	3,459	0.46
28	781,612	22,499	2.88	2,826	0.36

注1 群馬県ひとり親世帯等実態調査は5年に1度実施。

3 ひとり暮らし高齢者数，年度別

各年6月1日現在

	総 数	性 別		年 齢 別						
		男	女	65歳以上 ＼ 69歳以下	70 ＼ 74	75 ＼ 79	80 ＼ 84	85 ＼ 89	90 以上	不 明
平成10年	26,462	5,338	21,124	5,343	7,247	6,771	4,583	2,040	475	3
11	28,217	5,797	22,420	5,608	7,746	7,221	4,757	2,293	586	6
12	29,606	6,181	23,425	5,663	7,910	7,639	5,192	2,516	686	-
13	31,233	6,732	24,501	5,586	8,203	8,243	5,605	2,773	823	-
14	32,956	7,222	25,734	5,845	8,478	8,670	6,046	2,958	959	-
15	34,518	7,733	26,785	6,059	8,796	8,990	6,459	3,160	1,047	7
16	35,736	8,128	27,608	6,025	8,814	9,405	6,965	3,306	1,219	2
17	38,283	9,018	29,265	6,691	9,248	9,764	7,457	3,612	1,509	2
18	40,344	9,775	30,569	7,110	9,415	10,245	8,093	3,924	1,549	8
19	42,022	10,482	31,540	7,314	9,557	10,635	8,679	4,290	1,544	3
20	44,668	11,407	33,261	7,974	10,060	11,182	9,177	4,611	1,660	4
21	46,415	12,092	34,323	8,601	9,875	11,396	9,714	5,075	1,754	-
22	48,096	12,800	35,296	8,698	10,068	11,622	10,186	5,572	1,950	-
23	50,087	13,711	36,376	8,738	10,572	11,851	10,636	6,162	2,128	-
24	54,151	15,565	38,586	10,272	11,452	12,333	11,160	6,628	2,304	2
25	57,398	17,117	40,281	11,598	12,089	12,690	11,633	6,962	2,426	-
26	59,884	18,377	41,507	12,058	12,987	12,584	11,983	7,579	2,693	-
27	62,909	19,931	42,978	13,341	13,289	12,777	12,374	8,083	3,045	-
28	65,383	21,249	44,134	14,626	12,977	13,127	12,659	8,588	3,406	-

注1 平成19年以前は8月1日現在。

各年6月1日現在

	総 数	性 別			70歳以上 ＼ 74歳以下	75 ＼ 79	80 ＼ 84	85 ＼ 89	90 以上	不 明
		男	女							
平成29年	53,427	15,097	38,330		13,744	13,814	13,098	8,997	3,772	2
30	55,524	16,138	39,386		14,532	14,289	13,257	9,426	4,018	2

注2 平成29年度調査より調査対象者の年齢を65歳以上から70歳以上に引き上げ。

4 介護保険被保険者数・要介護認定者数，年度別

各年3月31日現在

	第1号被保険者数			要介護(要支援)認定者数								
	総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	総数	第1号 被保険者	第2号 被保険者	要介護度別内訳					
							要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成13年	373,098	213,689	159,409	38,651	37,296	1,355	4,122	10,005	7,644	5,897	6,015	4,968
14	383,335	214,653	168,682	45,067	43,481	1,586	5,032	12,603	8,868	6,257	6,474	5,833
15	401,246	216,088	185,158	57,630	55,516	2,114	7,157	18,579	9,283	7,885	7,882	6,844
16	409,736	216,819	192,917	61,716	59,454	2,262	8,094	20,483	9,713	8,587	8,031	6,808
17	421,295	219,846	201,449	66,260	63,918	2,342	9,320	22,499	10,204	8,912	8,254	7,071

各年3月31日現在

	第1号被保険者数			要介護(要支援)認定者数										
	総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	総数	第1号 被保険者	第2号 被保険者	要介護度別内訳							
							要支援1	要支援2	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成18年	434,119	225,398	208,721	67,369	65,016	2,353	7,090	8,937	6	13,131	11,799	10,504	8,617	7285
19	445,413	229,030	216,383	69,852	67,467	2,385	6,985	10,476	-	11,616	12,395	11,500	9,489	7,391
20	458,089	235,102	222,987	72,435	70,031	2,404	7,066	11,054	-	11,960	12,832	12,242	9,577	7,704
21	466,724	237,497	229,227	75,506	73,058	2,448	7,940	10,406	-	13,104	13,199	11,810	10,404	8,643
22	470,166	234,913	235,253	78,670	76,141	2,529	9,311	10,155	-	14,265	13,661	11,375	10,454	9,449
23	481,692	241,532	240,160	82,247	79,754	2,493	9,686	10,389	-	15,352	14,314	11,758	11,091	9,657
24	481,691	241,532	240,159	82,239	79,746	2,493	9,671	10,396	-	15,343	14,304	11,766	11,116	9,643
25	500,375	254,294	246,081	86,917	84,443	2,474	10,500	11,346	-	16,646	14,873	12,153	11,650	9,749
26	516,057	267,082	248,975	90,205	87,820	2,385	11,260	11,759	-	17,603	15,384	12,479	11,944	9,776
27	532,130	278,365	253,765	93,982	91,645	2,337	11,981	12,106	-	18,872	15,567	12,996	12,396	10,064
28	545,678	284,298	261,380	94,974	92,732	2,242	11,840	12,006	-	19,412	15,867	13,041	12,659	10,149
29	555,001	285,751	269,250	96,312	94,136	2,176	11,396	11,913	-	20,092	16,188	13,409	12,970	10,344

5 障害者手帳交付者数，障害（障害程度），年度別

	身体障害者手帳交付者数						療育手帳交付者数			精神障害者保健福祉手帳交付者数			
	総数	視覚障害	聴覚・平衡障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害	総数	重度A	その他	総数	1級	2級	3級
平成21年度	66,731	4,511	5,834	703	36,018	19,665	11,637	4,443	7,194	6,249	2,996	2,548	705
22	67,428	4,428	5,881	707	36,187	20,225	11,985	4,531	7,454	6,825	3,217	2,805	803
23	68,178	4,345	5,948	718	36,394	20,773	12,255	4,632	7,623	6,977	3,299	2,883	795
24	69,859	4,289	6,180	798	37,243	21,349	12,638	4,803	7,835	8,099	3,654	3,390	1,055
25	69,421	4,162	6,218	731	36,800	21,510	13,048	4,922	8,126	8,724	3,879	3,660	1,185
26	69,699	4,087	6,386	739	36,641	21,846	13,453	4,985	8,468	9,444	4,048	4,048	1,348
27	70,117	4,044	6,589	740	36,531	22,213	13,885	5,051	8,834	10,037	4,095	4,498	1,444
28	69,222	3,952	6,744	733	35,390	22,403	14,100	5,045	9,055	10,927	4,357	5,040	1,530
29	68,964	3,874	6,919	723	34,892	22,556	14,548	5,110	9,438	12,096	4,591	5,709	1,796
30	69,085	3,874	7,124	727	34,404	22,956	14,995	5,144	9,851	13,105	4,574	6,504	2,027

6 民生委員・児童委員定数，年度別

	区域担当委員	主任児童委員	民生委員・児童委員合計
平成16年度	3,683	356	4,039
19	3,690	368	4,058
22	3,716	369	4,085
25	3,745	368	4,113
28	3,783	369	4,152
令和元年度	3,809	369	4,178

注1 民生委員・児童委員は3年に1度一斉改選。

注2 中核市を含む。

Ⅲ 策定経過等

■ 計画策定に係る群馬県社会福祉審議会の開催状況

開催回	開催年月日	議 題
第 1 回	平成30年12月21日	計画策定スケジュールの説明
第 2 回	平成31年 3 月20日	計画骨子案
第 3 回	令和元年11月14日	計画素案
第 4 回	令和 2 年 2 月 7 日	計画案

■ 群馬県社会福祉審議会委員名簿（敬称略）

令和 2 年 3 月末現在

氏 名		所属・役職等	備 考
社会福祉 事業従事者	赤池 裕	県社会福祉協議会子ども福祉部副部長	
	井上 光弘	県社会福祉協議会高齢福祉部会長	
	小澤 義孝	県民生委員児童委員協議会会長	
	川原 武男	県社会福祉協議会会長	委員長
	中島 穰	県社会福祉協議会障害福祉部会長	
	松岡 一明	県社会福祉士会副会長	
学識経験者	上原 正男	県里親の会会長	
	杉田 安啓	県身体障害者福祉団体連合会会長	
	須藤 英仁	県医師会会長	
	曾我 春江	県老人クラブ連合会理事	
	十河 錦二	県ボランティア連絡協議会長	
	田尻 洋子	県女性団体連絡協議会理事	
	堤 順一	太田市福祉こども部長	
	戸澤 由美恵	高崎健康福祉大学健康福祉学部准教授	
	米沢 弘幸	吉岡町健康福祉課長	